平成１３年度第８回岡山市総合政策審議会保健･福祉部会における主要な意見

１　日　時　　平成１４年１月３１日（木）１３：３０～１５：００

２　場　所　　ほっとプラザ大供　３階　第３研修室

３　出席者　　別紙委員名簿を参照（１２名出席）

４　傍聴者　　２名

５　会議の概要

「市政の中期的な指針の中間答申」に当部会としての肉付けをするため、前回（１２月２０日開催）部会に引き続き、「働き盛りの中核世代の幅広い福祉の充実」と「安心の子育て」という二つのテーマを切り口として、自由に意見等をいただいた。

６　主要な意見

○　学童保育に参加したい、関わりたいと願っている障害児の保護者は多い。市には、重度の障害児も含めて、可能な限り受け入れができるような方向を目指してほしい。

○　市は、子どもの放課後の実態を把握しておく必要がある。

○　高齢者に対して、それぞれに関連する情報を積極的に提供する必要がある。高齢者個々の生活状態等の情報は、介護保険関係でケアマネージャーが持っている。この情報をプライバシーに配慮しながら、うまく使っていくことはできないか。

○　保健･福祉関係のことについては、岡山市のホームページからクリックしていけば、必ずどこかにたどり着ける、どこか関係のところにたどり着ける、というようにしてはどうか。コンピューターの問題だけであろうから、やればできると思う。

○　地方都市は、日本もそうだが、特徴というか、アイデンティティーというか、「顔」を作っていかなければ、だめになっていく。このような中で、岡山市を考えるとき、「みんながくらしやすい福祉のまち」というのは、大きな柱である。「住んでいる人にも、新しく入ってくる人にもくらすやすい福祉のまち」という大きな柱でいろいろな政策を考えるというスタンスを忘れてはならない。

○　岡山市に転入してくる人に必要な情報が、どこか１カ所に行けば、あるいは、電話すれば、海外からでも全部得られるようなところがあってもいいのではないか。子育てとかいろんな住みやすさとかの情報が得られるところをだんだんと作っていくことが定住人口を増やしていくことにも繋がっていくと思う。

○　どこに住もうかと考えている人に、岡山市を選んでもらうためには、とにかく情報を発信していく必要がある。

○　行政は、ＮＰＯの情報を持ち、相談があったとき、提供できるシステムを作るべきである。

○　市は、ＮＰＯに特別のお金を出すというのではなくて、コーディネーター役をするとか、活動の場を提供するとかで、より活動しやすくなるような支援をしていくことが大切ではないか。